

沖縄振興予算について

平成28年6月8日(水)



内閣府

1. 沖縄関係予算について

○沖縄の特殊事情に対応するために必要な事業に関する予算を計上

(社会保障関係費や義務教育国庫負担金等の学校教育費については、別途所要額を所管省から沖縄県・市町村に交付)

○道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業、文教関係の施設整備等については、内閣府において一括計上し、事業を実施する所管省の一般会計へ移し替え、又は、特別会計へ繰り入れて執行

○他に例を見ない高補助率で実施

※公共事業

- ・河川改修 9/10 (全国1/2)
- ・多目的ダム 9.5/10 (全国7/10 (大規模)、2/3 (その他))
- ・空港整備 (国管理) 9.5/10 (全国2/3)

※一括交付金事業

- ・ソフト：補助率8/10 (地方負担分については、特別交付税等により半分を措置)。
- ・ハード：既存の高率補助を適用。

○県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる、他県にはない沖縄独自の一括交付金が半分程度を占める

【予算の一括計上制度のイメージ】

(予 算 一 括 計 上)

○内閣府

一定の範囲の予算のうち沖縄に係るものについて一括して予算を計上

(公共事業関係費
公立文教施設
その他)

(一般会計への移替え)

(特別会計への繰入れ)

(所 管 省 事 業 執 行)

○一般会計

- ・沖縄開発事業費
- 道路整備事業 (国交省)
- 港湾整備事業 (国交省)
- 社会資本総合整備事業 (国交省)
- 農業生産基盤保全管理・整備事業 (農水省)
- 水道施設整備 (厚労省) 等
- ・公立文教施設 (文科省)

○自動車安全特別会計 (国交省)

- ・ 空港整備勘定

2. 平成28年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位：百万円、%)

事 項	平成28年度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
1 沖縄振興交付金事業推進費	161,291	161,759	△468	99.7
(1) 沖縄振興特別推進交付金	80,635	80,635	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	80,655	81,124	△468	99.4
2 公共事業関係費等	142,325	(1,485)	(△1,485)	(皆減)
(1) 公共事業関係費	142,411	142,411	△87	99.9
(2) 沖縄教育振興事業費	9,423	(4)	(△4)	(皆減)
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255	132,896	6	100.0
4 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,000	(1,481)	(△1,481)	(皆減)
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	9,516	△93	99.0
6 戦後処理経費	2,908	360	894	348.0
(1) 不発弾等対策経費	2,654	0	1,000	(皆増)
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	2,572	0	100.0
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	20	2,883	25	100.9
(4) 位置境界明確化経費	9	2,644	10	100.4
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15	9	0	100.2
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	15	14	1	106.1
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	207	198	9	104.5
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	16,726	16,726	0	100.0
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	14,675	15,662	△988	93.7
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	2,051	1,064	988	192.8
9 鉄軌道等導入課題詳細調査	970	1,044	△74	92.9
10 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査(仮称)	150	1,044	△74	92.9
11 沖縄振興推進調査費	124	196	△46	76.5
12 沖縄における国際会議の開催に要する経費	0	0	124	(皆増)
13 その他経費	354	354	△354	(皆減)
合 計	5,587	5,601	△15	99.7
合 計	334,969	(1,485) 333,970	(△1,485) 1,000	(皆減) 100.3

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。
※上段()の数字は復興特会分であり、内数である。

3. 沖縄振興予算の推移(構成)について

